基礎

【利用に関する声明】
荒川化学グループはGRI（Global Reporting Initiative）スタンダードを参照し、2023年4月1日～2024年3月31日までの期間について、
本GRIスタンダード対照表に記載した情報を報告する。なお、一部当該期間以後の内容も含む。
【利用したGRI1】GRI1：基礎 2021

一般開示事項

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所または省略の理由
一般開示事項 2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	≫会社概要 ≫関係会社
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	≫会社概要 ≫関係会社
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	≫サスティナビリティレポート（掲載サイト） ≫有価証券報告書（掲載サイト）
2-4	情報の修正・訂正記述	–
2-5	外部保証	≫当社は、温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2）およびサスティナビリティ製品の売上高指数のデータについて、独立した第三者機関による限定的保証を受けています。
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	≫有価証券報告書
2-7	従業員	≫有価証券報告書 ≫従業員関連データ（サスティナビリティレポートESGデータ;社会ガバナンスデータ）
2-8	従業員以外の労働者	データ未集計
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	≫コーポレート・ガバナンス（掲載サイト） ≫ガバナンス（サスティナビリティレポート）
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	≫有価証券報告書 ≫取締役の選任に関する方針・手続と取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方（コーポレート・ガバナンス報告書）
2-11	最高ガバナンス機関の議長	≫経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（コーポレート・ガバナンス報告書） ≫コーポレート・ガバナンスの状況等（有価証券報告書）
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	≫コーポレート・ガバナンスの状況等（有価証券報告書）
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	≫コーポレート・ガバナンスの状況等（有価証券報告書）
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	≫コーポレート・ガバナンスの状況等（有価証券報告書）
2-15	利益相反	≫コーポレートガバナンス報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	≫リスクマネジメント（サスティナビリティレポート） ≫コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	≫スキル・マトリックス（定時株主総会招集ご通知）
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	≫取締役会全体の実効性を分析・評価した結果（コーポレート・ガバナンス報告書）
2-19	報酬方針	役員の報酬（有価証券報告書）
2-20	報酬の決定プロセス	役員の報酬（有価証券報告書）
2-21	年間報酬総額の比率	データ未集計
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	≫社長メッセージ ≫荒川化学グループが目指すもの（サスティナビリティレポート） ≫SDGsに向けた取り組み
2-23	方針声明	≫社長メッセージ ≫社長メッセージ（人権の尊重とD&I経営の取り組み） ≫経営方針 ≫環境保安方針 ≫品質方針
2-24	方針声明の実践	≫社長メッセージ（人権の尊重とD&I経営の取り組み） ≫持続可能な調達方針 ≫コンプライアンス ≫環境マネジメントシステム ≫品質マネジメントシステム ≫健康経営
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	≫社長メッセージ（人権の尊重とD&I経営の取り組み） ≫持続可能な調達方針 ≫環境マネジメントシステム（サスティナビリティレポート） ≫品質マネジメントシステム（サスティナビリティレポート） ≫リスクマネジメント（サスティナビリティレポート）
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	≫コンプライアンス ≫リスクマネジメント（サスティナビリティレポート）
2-27	法規制遵守	≫コンプライアンス ≫リスクマネジメント（サスティナビリティレポート）
2-28	会員資格を持つ団体	≫一般社団法人日本化学工業協会 ≫気候変動イニシアティブ（JCI）
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	≫荒川化学グループの価値観・行動指針「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」 ≫地域・社会との関わり、従業員との関わり、お客様との関わり、株主・投資家との関わり（サスティナビリティレポート）
2-30	労働協約	≫従業員の状況（有価証券報告書） ≫社長メッセージ（人権の尊重とD&I経営の取り組み）

マテリアルな項目

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所または省略の理由
GRI 3：マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティの特定プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティとKIZUNA指標
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	KIZUNA経営の推進体制（サスティナビリティ委員会）

経済

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所または省略の理由
GRI 201： 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	≫有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	≫TCFD/TNFD（気候変動/自然資本への対応）
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	≫有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	≫サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（３次公募）採択事業者一覧　半導体関連（半導体副素材）
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	データ未算出
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	データ未算出
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス	≫アカマツの森の再生を目指す、マツタロウの森プロジェクト ≫地域・社会との関わり（サスティナビリティレポート）
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	今後の課題として認識しているが、現在は対応しておりません。
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	データ未算出
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	今後の課題として認識しているが、現在は対応しておりません。
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	≫リスクマネジメント（サスティナビリティレポート）
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	≫持続可能な調達方針
GRI 206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	–
GRI 207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	今後の課題として認識しているが、現在は対応していない。日常取引が適正、適法に行われるように取り組んでおります。
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	
207-4	国別の報告	

環境

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所または省略の理由
GRI 301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	≫ 環境負荷の状況
301-2	使用したリサイクル材料	未集計 原料については、定義が難しく把握が困難 容器については、未集計
301-3	再生利用された製品と梱包材	未集計 製品については、再生利用のために市場から戻された製品はない 梱包材については、未集計
GRI 302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	≫環境負荷の状況 ≫省エネルギー活動/再生可能エネルギー電力の導入 ≫サイト別データ ≫CO_2排出量の削減
302-2	組織外のエネルギー消費量	≫CO_2排出量の削減 ≫サプライチェーンでの温室効果ガスについて（年度推移） ≫温室効果ガスのサプライチェーン排出量（単年度割合）
302-3	エネルギー原単位	≫省エネルギー活動
302-4	エネルギー消費量の削減	≫環境負荷の状況 ≫省エネルギー活動/再生可能エネルギー電力の導入 ≫気候変動/自然資本（TCFD/TNFD）への対応
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	≫サスティナビリティ製品 ≫バリューチェーンにおけるSDGsマッピング ≫サーキュラーエコノミーへの取り組み（循環経済/製品の環境貢献）
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	≫環境負荷の状況 ≫水リスクの評価
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	≫水資源の保全 ≫サイト別データ ≫PRTR法対象物質の排出・移動量データ(国内事業所)
303-3	取水	≫環境負荷の状況 ≫水リスクの評価 ≫サイト別データ
303-4	排水	≫環境負荷の状況 ≫水資源の保全 ≫サイト別データ ≫PRTR法対象物質の排出・移動量データ(国内事業所)
303-5	水消費	≫環境負荷の状況 ≫水リスクの評価 ≫サイト別データ
GRI 304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	工場は各国・地域において適切とされた地域に存在しており、保護地域や生物多様性価値の高い地域には該当しないものの、どの地域においても生物多様性との関連は切り離せるものではなく、自主的な取り組みとして各拠点で緑地活動や地域清掃を実施するなど隣接地域の生態系保全を実施。
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	≫サーキュラーエコノミーへの取り組み ≫温室効果ガスのサプライチェーン排出量（単年度割合） 各工場の管轄行政が定める排水水質基準の規制値を十分下回る水質で排水しており、隣接地域の生態系保全に与える著しいインパクトはない。
304-3	生息地の保護・復元	≫アカマツの森の再生を目指す、「マツタロウの森」プロジェクト 工場は各国・地域において適切とされた地域に存在しており、保護地域や生物多様性価値の高い地域には該当しないものの、どの地域においても生物多様性との関連は切り離せるものではなく、自主的な取り組みとして各拠点で緑地活動や地域清掃を実施するなど隣接地域の生態系保全を実施。
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	各拠点について生物多様性保全地域の評価を実施。
GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出（スコープ１）	≫CO_2排出量の削減 ≫サプライチェーンでの温室効果ガスについて（年度推移）
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	≫CO_2排出量の削減 ≫サプライチェーンでの温室効果ガスについて（年度推移）
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	≫温室効果ガスのサプライチェーン排出量（単年度割合） ≫サプライチェーンでの温室効果ガスについて（年度推移）
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	≫CO_2排出量の削減
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	≫CO_2排出量の削減 ≫サプライチェーンでの温室効果ガスについて（年度推移）
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	–
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	≫環境負荷の状況 ≫大気汚染防止
GRI 306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	≫環境負荷の状況

306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	≫産業廃棄物の削減
		≫化学物質の適切な管理
306-3	発生した廃棄物	≫目標と実績、環境負荷の状況
		≫化学物質の適切な管理
		≫産業廃棄物の削減
		≫サイト別データ
306-4	処分されなかった廃棄物	≫環境負荷の状況
		≫化学物質の適切な管理
		≫産業廃棄物の削減
		≫サイト別データ
306-5	処分された廃棄物	≫環境負荷の状況
		≫化学物質の適切な管理
		≫産業廃棄物の削減
		≫サイト別データ
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	化学物質含有調査やサプライヤーCSRアンケートは実施している。
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	≫持続可能な調達方針

社会

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所または省略の理由
GRI401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	≫従業員関連データ（サスティナビリティレポートESGデータ:社会ガバナンスデータ）
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	機密情報につき非開示
401-3	育児休暇	≫育児サポート体制で男女がイキイキ活躍
		≫従業員関連データ（サスティナビリティレポートESGデータ:社会ガバナンスデータ）
		≫多様な働き方
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	最低通知期間を労使であらかじめ定めているわけではないが、業務上の都合により従業員を異動させる場合は、決定後速やかに本人に通知している。
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	≫安全活動
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	≫安全活動
403-3	労働衛生サービス	≫健康経営への取り組み
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生や作業環境改善の要望については、事業所ごとに月１回開催される安全衛生委員会で改善措置を行っています。また、経営層と製造現場で働く従業員が安全最優先の考えを共有できるように、国内の工場で「安全意見交換会」を開催するなど、経営層と従業員の相互理解が深まるとともに、安全意識向上にもつながっています。 当社経営側と労働組合幹部による労経懇談会を定期的に開催し、経営状況や従業員からの意見・要望を共有し、労使関係は円満に推移しております。
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	≫安全活動、安全技術者育成講座
		≫人的資本（安全操業に係る高度専門人財）
403-6	労働者の健康増進	≫健康経営への取り組み
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	≫持続可能な調達方針
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	≫安全活動
403-9	労働関連の傷害	≫労働災害の発生状況
403-10	労働関連の疾病・体調不良	≫健康経営への取り組み
		≫全従業員が健康に働くことができる組織へ
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	≫人的資本
		従業員一人あたりの年間平均研修時間については現在KPIとして設定はしておりませんが、認識しております。
404-2	従業員スキル向上のプログラムおよび移行支援プログラム	≫人的資本（主なKPI）
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	荒川化学工業籍の正社員については100%であるが、海外従業員については未把握。
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	≫取締役の選任に関する方針・手続と取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方（コーポレート・ガバナンス報告書）
		≫役員情報
		≫女性活躍推進
405-2	基本給と報酬の男女比	有価証券報告書
		≫ 男女の賃金の差異
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	≫社長メッセージ（人権の尊重とD&I経営の取り組み）
		≫コンプライアンス
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	≫持続可能な調達方針
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	≫持続可能な調達方針
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	≫持続可能な調達方針
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし
GRI411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	≫持続可能な調達方針
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	≫地域・社会との関わり
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	荒川化学グループにおいて、地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所の存在はないと認識している。
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	化学物質含有調査やサプライヤーCSRアンケートは実施している。
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	≫持続可能な調達方針
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	≫コンプライアンス
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	≫化学製品の情報提供
		≫設計開発からの化学物質管理
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当せず：違反事例なし
		≫お客様との関わり
GRI417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	≫ＰＬ（製造物責任）法への対応
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	≫ＰＬ（製造物責任）法への対応
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず：違反事例なし
GRI418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立て	該当せず：違反事例なし